

個人情報に関する公表事項

個人情報の取り扱いについて

1) 当社について

日本データカード株式会社

〒135-0091 東京都港区台場 2-3-1 トレードピアお台場 22 階

代表取締役 松崎 隆伸

個人情報保護管理者 人事・総務部長

2) 保有個人データの利用目的について

日本データカード株式会社（以下「当社」といいます）は、個人情報を次の利用目的の範囲内で利用します。なお、次の目的の範囲外の利用目的が生じた場合は、直接取得の場合はご本人へ利用目的について同意を得た上で、それ以外の手段で取得した場合には利用目的を公表した上で、利用します。

(1) 業務内容

- I. プラスチックカードにエンボス、磁気エンコード、文字、バーコードおよびロゴ印刷、フルカラーの写真および地模様の印刷ならびに IC(集積回路)への情報書込み等の情報処理機械装置の輸入、開発、製造、販売、輸出、賃貸およびサービス提供に関する業務
- II. プラスチックおよび金属カードの自動差込機、宛名印刷機およびその他上記に関連する機器の輸入、開発、製造、販売、輸出、賃貸およびサービス提供に関する業務
- III. カード印刷、IC(集積回路)カード製造およびカード処理サービスの提供に関する業務
- IV. 上記に関連して当社が取得または開発する関連機器およびサプライ品の製造、販売、サービス提供を含む一切の業務

(2) お客様に関する個人情報

- I. 当社業務に関する契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため

- II. 当社業務の適切かつ円滑な遂行のため
- III. お取引に伴う業務上の連絡や挨拶状の送付等、お客様とのお取引の適切かつ円滑な遂行のため
- IV. 電話等による当社製品・サービスのご案内のため

(3) 従業員、採用応募者、退職者に関する個人情報

- I. 当社の採用選考のため
- II. 従業者の雇用管理のため
- III. 退職者への情報提供および連絡等のため

(4) 株主の皆様に関する個人情報

- I. 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- II. 株主としての地位に関し、当社から各種便宜を供与するため
- III. 株主と会社との関係の中でも、社団の構成員と社団という観点から双方の関係を円滑にするための各種の方策を実施するため
- IV. 各種法令に基づく所定の基準による株主のデータを作成する等、株主管理のため

(5) 従業員・採用活動における内定者・外部有識者・株主等の特定個人情報

当社が、法令に基づき、従業員・採用活動における内定者・外部有識者・株主等の個人番号を、給与所得の源泉徴収票、支払調書、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届等の書類に記載して、行政機関等および健康保険組合等に提出する事務のため

3) 第三者提供の制限

ご本人様の同意を得た場合や法令等により正当な理由がある場合を除き、個人情報を第三者に提供しません。

4) 委託について

当社は、個人情報の取り扱いを外部の業務委託先に委託する場合があります。委託する場合は、委託先において個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行います。

5) 個人情報を提供されることの任意性と結果

当社への個人情報の提供は、ご本人様の任意によるものです。ただし、必要な個人情報の一部または全部を提供いただけない場合、利用目的に記す対応等が適切な状態で提供できない場合があります。

6) 保有個人データの安全管理措置

(1) 基本方針の策定

当社は、個人データ（個人情報保護法により定義された「個人データ」をいい、以下同様とします。）の適正な取り扱いの確保のため、プライバシーポリシーを策定し、本ページにて公表しています。

(2) 個人データの取り扱いに係る体制の整備

当社は、個人データの取り扱い方法、責任者・担当者およびその任務等について定めた個人情報の取り扱いに関する規程を策定し、運用を行います。

(3) 組織的安全管理措置

当社は、個人情報の取り扱いに関する責任者を設置するとともに、当社における個人データの取り扱い等の運用の改善等を継続的に行っています。また、不正アクセスや漏えい等の事案が発生しまたは発生するおそれがあることが発見された場合の責任者や関係部門への報告・連絡体制を整備しています。個人データの取り扱い状況については、定期的に自己点検を実施するとともに、監査部門による監査を実施しています。

(4) 人的安全管理措置

当社は、個人情報の保護に関する法律をはじめとする法令や個人データの取り扱いに関する留意事項について、従業員に対し定期的または随時に研修を実施しています。また、従業員の入社時に秘密保持に関する誓約書を徴収しています。

(5) 物理的安全管理措置

当社は、ICカードによる認証や記録の取得・保存等による当社施設への入退管理を実施しています。また、個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないようにするための措置を実施しています。

(6) 技術的安全管理措置

当社は、適切なアクセス制御を実施して、取り扱う個人情報データベース等および担当者の範囲を限定しています。また、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

(7) 外的環境の把握

外国に個人情報を保管する場合は、当該国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で安全管理措置を実施しています。

・該当国：米国

該当国における個人情報保護制度の概要については、個人情報保護委員会が公表している「外国における個人情報の保護に関する制度等の調査」の結果 ([リンク先](#)) もご参照ください。

7) 開示等の請求等に応じる手続およびお問い合わせ窓口について

保有個人データまたは第三者提供記録の開示等（利用目的の通知，開示，内容の訂正，追加または削除，利用の停止または消去，第三者への提供の停止）を希望される場合は、当社の担当窓口までご連絡ください。（第三者提供記録の開示を求める場合も同様です）ご本人であることを確認した上で、遅滞なく回答します。

・開示等のお申し出に必要な書類

開示等のお申し出をされる場合、下記の請求書をダウンロードして必要書類の添付の上、郵送にてご請求ください。

[「個人情報 開示・訂正・削除等 請求書」\(PDF\)](#)

なお、「利用目的の通知」または、「開示」をご請求の場合は 1,000 円分の郵便小為替を開示等請求票に同封して送付してください。（手数料および回答をお送りする書留郵便料金として使用します）。

・開示等の請求書の送付先

下記の 8)「苦情および相談への対応について」の【お問い合わせ窓口】

8) 苦情および相談への対応について

当社の保有個人データの取り扱いに関して

1. 相談および質問等は下記の【お問い合わせ窓口】に、
2. 苦情については下記の【認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決の申出先】に、それぞれご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】

日本データカード株式会社

個人情報相談窓口

〒135-0091 東京都港区台場 2-3-1

※ご相談内容とご相談者様のお名前・連絡先等を明記のうえ、郵送でご連絡ください。

※当社は、お問い合わせをされた方の個人情報を、当社から回答させていただく目的でのみ利用します。

【認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決の申出先】

※個人情報の取り扱いに関する苦情のみを受け付けています。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

認定個人情報保護団体事務局

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-9 六本木ファーストビル内

03-5860-7565 / 0120-700-779